

第4章 少子化の行方はどうなるのか

第1節 将来の人口の動向

国立社会保障・人口問題研究所の「平成14年1月将来推計人口（中位推計）」は、1985（昭和60）年生まれの女性について、晩婚化が進み（平均初婚年齢は1950（昭和25）年生まれの24.4歳から27.8歳へ）、未婚化が進み（生涯未婚率は1950年生まれの4.9%から16.8%へ）、夫婦出生力も低下する（夫婦の完結出生児数は1948（昭和23）～52（昭和27）年生まれの2.14人から1.72人へ）と仮定し、この結果、合計特殊出生率は2000（平成12）年の1.36から2007（平成19）年の1.31まで低下し、その後2032年から1.39になることを前提としている。この結果、2050年には、総人口が10,059万人と、現在（2003（平成15）年）よりも、2,700万人減少すると推計されている。

近年の出生数は、毎年2～3万人減少しており、依然として少子化傾向はとどまることがない。合計特殊出生率（2003年1.29）も、中位推計が前提とした数値（同1.32）より低く推移している。

出生率の今後の変化については、晩婚化や未婚化の状況、夫婦出生力（夫婦の完結出生児数の状況）などがどのように変化するかによる。これらの変化の背景には、育児と仕事の両立の状況や、結婚・出産に対する価値観の変化、子育て負担に対する対応や子育て支援策の状況、若者の経済的安定の状態等、様々な要因が存在する。今後、少子化の流れがどのように変わり、どう反転していくかは、これからの少子化に対する取組や国民の意識・行動の動向にかかっている。

第1-4-1図 総人口の推移



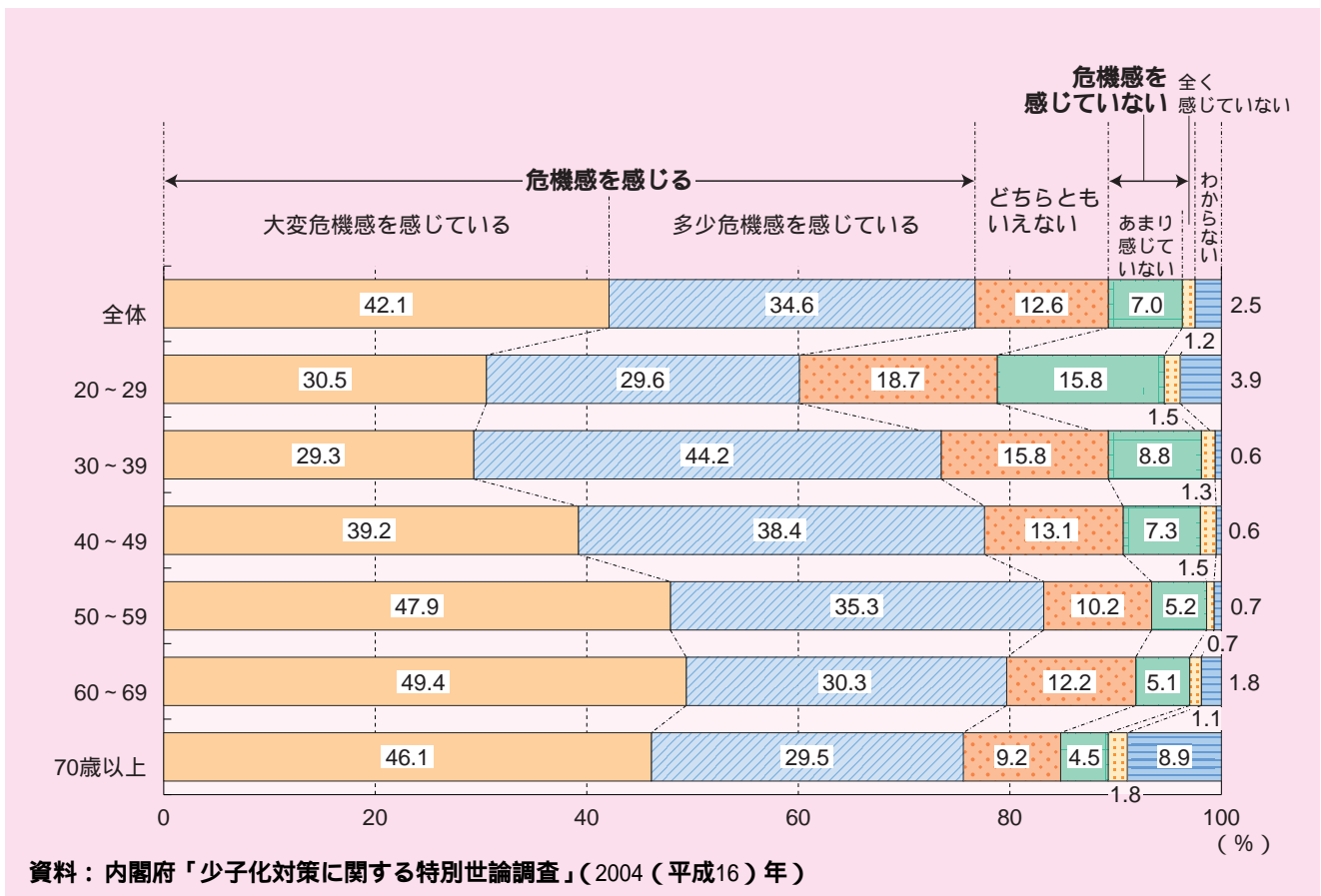
第2節 少子化に対する危機感

内閣府の特別世論調査（2004（平成16）年）によると、低い出生率が続いていることについて、国民の約8割の人が危機感を感じている。中高年では、危機感を感じている人の割合が高く、50代が最も高くなっている。ただし、20代では約6割と、他の年代よりも低く、約2割は危機感を感じていない。

1990（平成2）年のいわゆる1.57ショック以来、政府は、エンゼルプランや新エンゼルプランの策定とその実施等、様々な少子化対策を推進してきた。しかしながら、合計特殊出生率の低下傾向には歯止めがかかっていない。こうした現状を踏まえ、2004年に策定された少子化社会対策大綱では、少子化の流れを変えるための施策を強力に推進していくこととしている。

2004年6月「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」でも、少子化対策の充実を図り、「家庭の役割を大切にし、子どもを生み、育てることに喜びを感じることができる社会を構築する」こととしている。

第1-4-4図 低い出生率が続くことでわが国の将来に危機感を感じるか

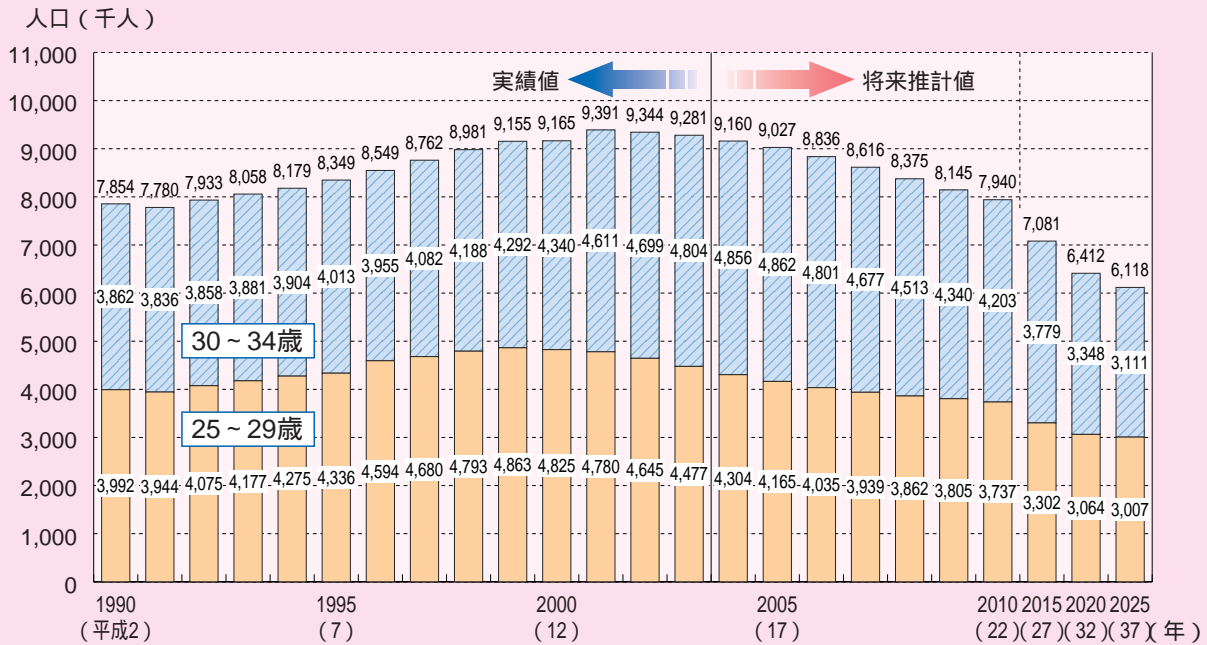


第3節 少子化対策の好機

2005（平成17）年からの5年間は、人口減少に転じるなどわが国の人口の転換期であるが、一方で、第2次ベビーブーム世代を中心に20代後半から30代前半までの人口数が800～900万人台と多い時期である。人口構成上、出生数や出生率の回復にとって重要な時期である。2010（平成22）年以降は、この年齢層の人口は減少していく。

少子化の流れを変えるためには、これから2010年頃までの数年間に、この第2次ベビーブーム世代を対象の中心に、安心して子どもを生み育て、子育てに喜びを感じることができるように、あるいは子どもの出生や子育てにメリットがあると認識できる施策を積極的に展開することが重要であると考えられる。

第1-4-6図 女性の年齢階級別人口の推移



資料：実績値（2003（平成15）年まで）は総務省統計局「国勢調査」、「10月1日現在推計人口」。将来推計値（2004～2025年）は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」